

2024年1月19日

「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「冬季賞与に関する企業調査（2023年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2023年の冬季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「増加」が40.6%、「減少」が5.7%と、前年比で増額傾向となりました。一部の企業の業績が好調であったことに加え、物価高・人手不足などへの対応強化を図る企業が多かったことなどが、増額に繋がったとみられます。もっとも、業種間・従業員規模間で、支給状況の格差が拡大している点には注意が必要です。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2023年12月1日～25日に実施したものです。有効回答数は192社（製造業83社、非製造業109社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734